

## 令和2年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領について(案)

### 本体調査(悉皆調査)

- ・実施日:令和2年4月16日(木)
- ・国語、算数・数学の2教科及び質問紙調査(児童生徒・学校)を実施

### 経年変化分析のための調査(抽出調査)

- ・実施日:令和2年5月11日(月)～6月30日(火)で抽出校が可能な日
- ・国語、算数・数学の抽出調査、中学校は英語を追加(小学校は約510校、中学校は約570校)

### 保護者に対する調査(抽出調査)

- ・経年調査を受けた児童生徒の保護者を対象として実施

## 平成31年度(令和元年度)からの主な変更点

### ① 経年変化分析調査及び保護者に対する調査(抽出)を実施。

- ☑平成25年度、平成28年度に引き続き、抽出による「経年変化分析調査」を実施することを記載。
- ☑平成25年度、平成29年度に引き続き、抽出による「保護者に対する調査」を実施することを記載。
- ☑令和2年度より、「経年変化分析調査」及び「保護者に対する調査」の調査対象学校を統一。  
3年に一度程度の実施を予定。
- ☑経年変化分析調査において、中学校の教科調査に新たに英語を追加。

<経年変化分析調査 中学校 英語について>

- ☑「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の4技能を調査。
- ☑「聞くこと」「読むこと」「書くこと」調査は筆記方式(45分間)とする。「話すこと」調査は原則として口述式によるものとし、パソコン端末を活用した音声録音方式(約5分間)とする。
- ☑「聞くこと」「話すこと」調査に関しては、聴覚や発話に障害がある生徒に対して所要の配慮をする。

### ② 「個票データ等の貸与に係るガイドライン」改定に係る記載の変更。

- ☑平成29年度より、大学等の研究者等が調査研究に活用できるよう、調査結果の個票データ等を貸与することや匿名化処理された一部データの公表を実施要領に追記。
- ☑令和元年9月に、今後EBPMを推進する観点からガイドラインの改定を行ったことに伴う変更。
- ☑経年変化分析調査及び保護者に対する調査についても、データ貸与の対象とする(令和2年度以降)。

### ③ 平成29年度小学校調査の結果と令和2年度中学校調査の結果の紐づけに係る記載の変更。

- ☑既に学校間での情報共有を図った学校について、同一児童生徒に関する平成29年度小学校調査と令和2年度中学校調査の結果を併せて、関係教育委員会及び学校に対し、提供することとする。

### (参考) 本体調査の実施に関する時間割モデル

#### ◆ 小学校

1時限目	2時限目	
国語 (45分)	算数 (45分)	児童質問紙 (20分程度)

※児童質問紙調査は、2時限目終了後に、各学校の状況に応じて、柔軟に実施可能。

#### ◆ 中学校

1時限目	2時限目	
国語 (50分)	数学 (50分)	生徒質問紙 (20分程度)

※生徒質問紙調査は、2時限目終了後に、各学校の状況に応じて、柔軟に実施可能。

### (参考) 経年変化分析調査の実施に関する時間割モデル

#### ◆ 対象小学校(国語, 算数)

実施可能な1時限 (45分)
国語または算数 (45分)

#### ◆ 対象中学校(国語, 数学)

実施可能な1時限 (50分)
国語または数学 (50分)

#### ◆ 対象中学校(英語: 対象学年が3学級の例)

1時限目 (50分)	2時限目 (50分)	3時限目 (50分)	4時限目 (50分)
英語「聞くこと, 読むこと, 書くこと」 (45分)	英語「話すこと」 (1組) (5分×3グループ)	英語「話すこと」 (2組) (5分×3グループ)	英語「話すこと」 (3組) (5分×3グループ)

※英語教科に関する生徒質問紙調査(10分程度)は、1時限目終了後に、各学校の状況に応じて、柔軟に実施可能。

※「話すこと」調査の所要時間は、5分(準備や移動に要する時間を含み 15分)程度。対象学校には事業者から PC を貸与する。

※調査対象学年の生徒全員が「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」、「話すこと」に関するすべての調査を6時限以内で終了するとともに、生徒間で調査に伴う音声が聞こえにくい距離を保つこととし、1学級を数回に分けて1時限の中で実施することを基本とする。